

論 文 要 旨

2025年 9月 11日

※報告番号	甲第380号	氏名	藤田楓
主論文題名			
知的共創に基づく地域包括ケアシステムの政策形成に関する研究			
内容の要旨			
<p>本研究は、日本の地域包括ケアシステム（Community-based Integrated Care System: CICS）が抱える制度的統合と地域実装の課題に対し、その複雑性と不確実性に対応するための方法論を設計することを目的とした博士論文である。2000年の介護保険制度創設以降、日本は「住み慣れた地域で自立を支える」という理念の下、医療・介護・住まい・生活支援・予防の五領域を統合する政策枠組みを整備してきた。しかし、人口動態の多様化、資源供給の偏在、自治体ごとの制約や利害対立により、制度運用は典型的な messy situation に陥っている。この状況においては、単一の分析手法では制度課題を十分に把握できず、関係主体が共通認識を形成し合意形成に至る枠組みが求められる。特に、団塊世代の後期高齢化や医療・福祉人材不足が深刻化する現在、地域社会における包括的ケアの設計と持続可能性の確保は喫緊の政策課題であり、本研究の意義はこの社会的要請に直結している。</p> <p>第1章では、介護保険制度の創設と改正の過程を整理し、CICSの理念と政策的位置づけを確認するとともに、地域格差や人材不足などの構造的課題を明らかにした。第2章では、国内外の先行研究を分析し、既存研究が医療や介護など個別領域に偏り、地域格差の定量評価、需給構造の動的理解、合意形成プロセスの設計、のいずれも十分に整備されていないことを指摘した。そこで本研究は、ソフトシステム方法論（SSM）の視座に基づき、制度課題を「知的共創」の観点から捉え、分析と対話を接続する三層的アプローチを提示した。知的共創は、SSMが強調する「複雑で曖昧な問題状況（messy situations）に対し、関係主体が相互の前提や視点を持ち寄り、新たな理解や合意形成を生み出すプロセス」を具体的に操作化する概念であり、本研究はこれをCICSの実証研究に応用した点に学術的独自性を有する。</p> <p>第3章では、SRQ1「地域に即したサービス強化や課題をどのように可視化するか」に対応し、住まい・医療・介護・生活支援・予防を横断する地域包括ケア指標を構築した。市区町村単位で73項目を定義し、供給水準や偏在を定量的に把握・比較できるようにした。その結果、救急医療が比較的均質である一方、在宅医療や生活支援・予防は大きな地域差を示し、制度理念と現実の乖離を可視化できた。</p>			

※印欄記入不要

論 文 要 旨

2025年 9月 11日

※ 報告番号	甲第380号	氏名	藤田楓
<p>内容の要旨</p> <p>第4章では、SRQ2「地域の介護サービス需給構造をどのように再現し、政策シナリオの影響を分析するか」に対応し、住民・事業者・行政をエージェントとするエージェントベースモデル（ABM）を構築した。SOARS言語のステージ概念を用いて死亡・要介護化・加齢といった複数過程を統合的に表現し、既存モデルの限界を補完した。これにより、事業者の持続性や施設倒産リスクといったマクロ統計からは捉えにくい現象を再現し、政策シナリオの影響を動的に検討可能とした。</p> <p>第5章では、SRQ3「多様な地域の関係主体による政策合意形成はどのように促進できるか」に対応し、ABMを基盤としたシミュレーション&ゲーミング（SY&G）を設計した。参加者はロールカード等を通じて役割や制約を体験的に理解し、他者の視点を共有しながら政策判断のトレードオフや波及効果を検討することができた。これにより、関係主体間の協働的対話を促進し、合意形成を支援する環境を提供した。</p> <p>第6章では、以上の成果を統合し、制度課題の理解（SRQ1）、政策効果の検証（SRQ2）、合意形成の促進（SRQ3）が相互に補完し合う三層的アプローチを提示した。本研究は、RQ「制度と現場を接続し、CICSの実効的な政策形成を支援するためには、いかなる分析・対話の枠組みが必要か」に対し、地域包括ケア指標、ABM、SY&Gを連関させることで、CICSという messy situation を知的共創のプロセスに転換する具体的枠組みを示した点に学術的意義がある。</p> <p>政策的意義として、本研究の成果は、自治体間の格差把握と優先課題整理の基盤、制度要因と需給構造の動的的分析による政策影響の検討手段、関係主体の相互理解と合意形成を促す対話環境の設計に資する。これらは、政策形成の透明性と実効性を高める方法論的資源となる。</p> <p>今後の課題としては、指標のさらなる精緻化、地域データの拡充、ABMの外的妥当性の強化、SY&Gの現場導入による有効性評価が挙げられる。また、海外の類似制度への適用を検討する際には、本研究の枠組みをそのまま適用するのではなく、現地の制度的文脈に応じた調整や補完的アプローチが必要である。</p>			

※印欄記入不要